

第4回 脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会 (2024年2月16日)

「日本の所得分配と政策 一人々はどのように認識しているのか」

田中聡一郎 氏 (委員)

■日本の所得分配の現状について

本日は分断社会との繋がり、所得分配について、それと社会保障制度に対する支持や認識についてお話をしたいと思います。

OECD のレポートによると 1980 年代半ばからジニ係数は全体的には上昇傾向にあります。ただし多くの国々で、2000 年代以降は安定した状態になっています。一方で、スウェーデンやデンマークといった北欧各国のジニ係数は、2010 年代には上がってきたことがわかります。

日本では政府が示すジニ係数が二つあり、国民生活基礎調査と全国消費実態調査（全国家計構造調査）で、総人口のジニ係数を示しています。国民生活基礎調査ではジニ係数が比較的高く、全国家計構造調査は低く出ることが特徴です。これらの調査でもジニ係数は、2000 年代以降は非常に安定した状況で推移しています。また、相対的貧困率はリーマンショック前後で上昇しましたが、近年は低下傾向にあることが観察されています。相対的貧困の概念では、所得分布の中央値、その半分の値を貧困ラインとみなし、それ未満の人口の割合を貧困率といいます。そのため中央値が下がるとおのずと貧困ラインも下がるといいう現象が起きます。それにより、社会全体が貧困になっているにもかかわらず、低所得層が貧困ではないと位置付けられ、貧困率が低く出てしまうという問題も持っています。

次に、意識と実態の数字を比べます。可処分所得ベースで見ると、1990 年代後半が日本のピークですが、その後、貧困率が上がっていく中でも中流意識は根強くあります。意識に変わりはないものの、実際の世帯所得は下がり、1990 年代後半の国民生活基礎調査では、自分の生活が「苦しい」と回答する人たちと「普通」と回答する人たちが逆転します。所得分布全体で見ると、低所得化が進み、格差や貧困率の上昇が観察されにくくなっています。だから、生活意識では「苦しい」という回答が増えてきているのだと思います。

中間層の推移についてみると、所属域を固定した場合、2000 年までは高所得層が増え、2000 年代以降は減っています。他の国々では「所得の二極化が進み、中間層が減っている」という議論になりますが、日本の場合は全体的に低所得化が進んでいます。最高税率の引き上げを行うべきだ、金融所得課税をもう少し頑張った方が良いのでは、財産税を入れた方が…、といった議論がありますが、日本の文脈から考えるとそうした政策よりは低中所得層の底上げ策が求められていると思います。

■人々はどのように不平等と再分配政策を認識しているのか

不平等や格差からどのように再分配政策を支持する考え方が生まれてくるのか。多くの

方が研究しているホットなテーマで、たくさんの研究業績が積み重ねられていることは承知していますが、今回は OECD の報告書からお話します。

報告書では、「所得格差が大きすぎるか」ということに対し「同意する」、あるいは認識と希望のギャップから不平等に対して大きく懸念を持っているかを検討しています。加えて、政府や政策に関する見解をみて、その上で再分配政策に対して「政府の責任と考えるかどうか」を検討しています。

OECD 各国では約 80%が、所得格差が大きいと懸念しています。収入格差が増加している認識です。一方で、「望ましい収入格差」は上昇し、不平等に関する許容度はわずかに高まっています。不平等は良くないという価値観が高まってきたのではなく、不平等は広がっているという認識によって、懸念が高まっていると考えられます。

日本では所得格差に対する懸念はそれほど強くありません。所得格差が大きすぎるという質問に対して、「強く同意」は OECD 平均では 39%ですが、日本は 34%です。「同意する」も日本は OECD 平均よりも低いです。さらに日本の場合、「所得格差が大きすぎる」と考える人の中で、「所得格差の縮小は政府の責任である」と考える人の割合は、日本は 6割ほどで、OECD 平均の約 8割を下回っています。「格差が大きすぎる」と答えた人の 4割は「政府の役割だと考えない」ということで、他の国々とは違う気がします。

■社会保障政策としての住宅手当の必要性と合意形成の難しさ

最後に、政策的にどのようなことを考えなければならないのか、私見を述べたいと思います。政策ニーズがどこにあるのか。全国家計構造調査によると、壮年期に大きいのは、住宅費の占める割合です。さらに、子どもが大学生であると想定される中高年期は教育費も高くなっており、社会保障、社会政策でアプローチしていない分野としては、住宅や教育が注目されると思います。

日本の社会保障制度において住宅政策は非常に遅れています。持ち家政策が機能したことによって、日本の社会保障費が抑えられてきた部分があると思います。国際比較で日本の年金給付水準が低いという議論があっても、多くが持ち家だとするならば、実際の家計としてはそれほど苦しくないケースが多いかもしれません。しかし今や、現役世代の持ち家率も下がりつつあり、資産形成がなかなかできなくなってきています。借家の場合、75歳以上の後期高齢者の貧困率は 38.3%、前期高齢者も 24%になっており、すでに高い状況です。

これらを踏まえ、社会保障的には住宅手当は非常に重要で、空き家問題や住宅の質の改善にも繋がると思います。ただ、適正な家賃設定を含めた制度設計や、住宅手当と住宅ローン控除との役割整理の必要性、何より「政府の役割」と考える人の割合が非常に小さいことが、導入を難しくしていると考えます。

(文責：全労済協会)